

I 総合農協の概要

1 組織の状況

(1) 総合農協数

昭和36年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和35年度末に164あった総合農協は令和元年度末に12に減少した。(表1)

表1 総合農協数の推移

(単位：組合)

年度末 区分	昭和35 (1960) (A)	昭和45 (1970)	昭和55 (1980)	平成2 (1990)	平成12 (2000)	平成22 (2010)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県	164	53	47	37	21	14	12	12	12	7.3
全 国	12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	745	627	598	585	5.0

※全国の農協数は農水省「令和3年度農業協同組合等現在数統計」による

※全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める(表2は含めない)

(2) 正組合員戸数規模別農協数

本県は2,000戸以上10,000戸未満の農協の割合が全国数値を上回っている。(表2)

表2 正組合員戸数規模別農協数の推移

(単位：組合，%)

事業年度 区 分	平成30	令和元	令和2	令和3	全国合計※
499戸以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	95 (16.7)
500～999戸	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	45 (7.9)
1,000～1,999戸	2 (15.4)	1 (8.3)	2 (16.7)	2 (16.7)	43 (7.6)
2,000～2,999戸	3 (23.1)	2 (16.7)	3 (25.0)	3 (25.0)	46 (8.1)
3,000～4,999戸	5 (38.5)	4 (33.3)	2 (16.7)	2 (16.7)	94 (16.5)
5,000～9,999戸	3 (23.1)	4 (33.3)	2 (16.7)	2 (16.7)	163 (28.6)
10,000～19,999戸	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	60 (10.5)
20,000戸以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (4.0)
合計組合数	13 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	569 (100.0)

※()内は構成比%

※全国の農協数は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」による令和3事業年度末の数値

(3) 組合員数

令和3事業年度末時点の組合員数は369,267人(対前年度比100.4%)となった。このうち正組合員数(個人)は61,629人(対前年度比98.3%)、准組合員数(個人)は307,638人(対前年度比100.8%)となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は前年度を0.4ポイント下回る16.7%となった。(表3)

表3 組合員数の推移

(単位：人)

区分	事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
		個人	正組合員	64,214	63,522	62,462	61,398	98.3
	准組合員	294,039	300,118	303,163	305,591	100.8	82.8	60.5
	計	358,253	363,640	365,625	366,989	100.4	99.4	99.0
団体	正組合員	208	219	226	231	102.2	0.1	0.3
	准組合員	1,943	1,976	2,009	2,047	101.9	0.5	0.7
	計	2,151	2,195	2,235	2,278	101.9	0.6	1.0
合計	正組合員	64,422	63,741	62,688	61,629	98.3	16.7	38.8
	准組合員	295,982	302,094	305,172	307,638	100.8	83.3	61.2
	計	360,404	365,835	367,860	369,267	100.4	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」による令和3事業年度末の数値

(4) 役員・職員

令和3事業年度の役員数は441人で、前年度に比べ1人増加となった。職員数は6,211人で、前年度に比べ76人減少となった。(表4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が2,567人で最も多く、全体の41.3%を占めている。(表5)

表4 役員職員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	構成比 (%)
役員数	役員数	451	443	440	441	100.2	100.0
	理事	372	497	490	492	100.4	111.6
	うち常勤	60	59	58	58	100.0	13.2
	うち 認定農業者等	300	470	461	470	102.0	106.6
	監事	79	99	97	96	99.0	21.8
	うち常勤	13	12	12	12	100.0	2.7
	うち 実務精通者	12	86	81	79	97.5	17.9
職員数		6,355	6,318	6,287	6,211	98.8	-

※「認定農業者等」は、「認定農業者」、「実践的能力者」及び「省令第76条の2に該当する者」の総数

※「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ十分な社会的信用を有する者をいう

<参考>

表5 担当業務別職員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均構成比 (%)※
信用		2,589	2,556	2,580	2,567	99.5	41.3	26.8
共済		1,210	1,170	1,162	1,145	98.5	18.4	18.5
購買		537	534	523	507	96.9	8.2	17.1
販売		276	288	287	294	102.4	4.7	8.7
指導		531	546	522	508	97.3	8.2	7.6
その他		1,212	1,224	1,206	1,190	98.7	19.2	21.3
合計		6,355	6,318	6,280	6,211	98.9	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」による令和3事業年度末の数値

2 財務の状況

(1) 資産・負債・純資産

令和3事業年度の資産の合計は7兆7,309億8百万円で、前年度に比べ1,181億21百万円(1.6%)の増加となり、負債の合計は7兆2,587億96百万円で、前年度に比べ1,155億41百万円(1.6%)の増加となった。

また、純資産の合計は4,721億円12百万円で、前年度に比べ25億81百万円(0.5%)の増加となり、うち当期末処分剰余金は229億80百万円で、前年度に比べ7億35百万円(3.3%)の増加となった。(表6)

表6 比較貸借対照表

[資産の部]					[負債・純資産の部]					(単位：千円)	
科目	令和2 事業年度 (12組合合計)	令和3 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)	構成比 (%)	科目	令和2 事業年度 (12組合合計)	令和3 事業年度 (12組合合計)	前年 度比 (%)	構成比 (%)		
現金	14,093,970	14,265,875	101.2	0.18	貯金	6,895,915,306	7,003,888,906	101.6	90.60		
預金	4,679,716,354	4,618,418,751	98.7	59.74	借入金	165,963,056	174,096,578	104.9	2.25		
金銭信託 ・有価証券	500,686,200	570,883,005	114.0	7.38	その他 信用事業負 債	30,306,501	33,334,191	110.0	0.43		
貸出金	2,050,259,475	2,107,520,822	102.8	27.26	信用事業負債計	7,092,591,873	7,211,319,684	101.7	93.28		
その他 信用事業資 産	17,620,680	16,714,472	94.9	0.22	共済事業負債	9,696,211	9,309,068	96.0	0.12		
貸倒引当金 (▲)	▲ 4,142,176	▲ 3,581,994	-	▲ 0.05	経済事業 未払金	5,018,919	3,361,941	67.0	0.04		
信用事業資産計	7,258,234,520	7,324,220,950	100.9	94.74	経済受託債務	489,451	486,943	99.5	0.01		
共済事業資産	167,456	102,579	61.3	0.00	その他 経済事業負 債	101,298	98,627	97.4	0.00		
受取手形	-	-	-	-	経済事業負債計	5,609,677	3,947,516	70.4	0.05		
経済事業 未収金	4,103,351	3,610,640	88.0	0.05	設備借入金	-	-	-	-		
棚卸資産	1,016,614	1,065,265	104.8	0.01	雑負債	11,163,353	10,581,932	94.8	0.14		
その他 経済事業資 産	104,281	104,105	99.8	0.00	賞与引当金	2,336,920	2,300,110	98.4	0.03		
貸倒引当金 (▲)	▲ 89,955	▲ 73,021	-	▲ 0.00	退職給付 引当金	15,422,530	15,438,681	100.1	0.20		
経済事業資産計	5,220,628	4,820,189	92.3	0.06	その他 諸引当金	5,626,392	5,089,755	90.5	0.07		
雑資産	9,356,464	8,639,258	92.3	0.11	諸引当金計	24,194,103	23,637,876	97.7	0.31		
有形固定資産	82,092,462	80,442,130	98.0	1.04	繰延税金負債	0	0	-	0.00		
(減価償却 累計額)	(▲75,314,220)	(▲76,422,800)	-	0.99	再評価に係る 繰延税金負債	-	-	-	-		
無形固定資産	722,570	676,943	93.7	0.01	負債合計	7,143,255,239	7,258,786,103	101.6	93.89		
固定資産計	82,815,039	81,119,078	98.0	1.05	出資金	33,302,850	32,907,119	98.8	0.43		
外部出資	251,008,262	304,322,652	121.2	3.94	法定準備金	87,744,931	87,744,931	100.0	1.13		
繰延税金資産	5,785,978	7,524,712	130.1	0.10	任意積立金	321,013,550	327,753,684	102.1	4.24		
再評価に係る 繰延税金資産	-	-	-	-	当期末処分 剰余金	22,245,352	22,980,420	103.3	0.30		
繰延資産	-	-	-	-	評価・換算 差額金	5,192,070	523,508	10.1	0.01		
資産合計	7,612,786,886	7,730,908,325	101.6	100.00	純資産合計	469,531,642	472,112,218	100.5	6.11		
					負債・純資産合計	7,612,786,886	7,730,908,325	101.6	100.00		

(2) 自己資本

ア 自己資本比率

令和3事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第94条の2による行政庁の監督上の命令の発動基準である4%を上回り、県下平均13.82%となっている。

イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第29条に規定する自己資本の基準は、政令の基準（自己資本／固定資産＋外部出資）が100%以上でなければならないとされているもので、県下平均で557.7%となっている。（表7）

表7 自己資本の基準の推移 (単位：百万円)

事業年度 区分	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)
狭義自己資本③	447,203	453,975	461,959	469,031	101.53
固定資産⑥（指定資金分※1を除く）	83,382	83,558	82,403	80,723	97.96
外部出資⑦（指定資金分※2を除く）	3,313	3,621	3,376	3,375	99.96
自己資本の基準 ③ / (⑥ + ⑦) × 100	515.8%	520.7%	538.5%	557.7%	—

※固定資産取得等借入金の残額（農業協同組合法施行規則第201条第2項）

※農業協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

3 損益の状況

(1) 全体の損益

表8 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	令和2事業年度 (12組合計)	令和3事業年度 (12組合計)	前年度比 (%)	科目	令和2事業年度 (12組合計)	令和3事業年度 (12組合計)	前年度比 (%)
信用事業収益	58,665,413	58,877,617	100.0	販売事業収益	6,743,797	5,948,119	88.2
資金運用収益	55,364,721	55,232,435	99.8	(買取)販売品 販売高	4,685,161	4,253,494	90.8
(うち預金利息)	489,163	305,596	65.1	(受託)販売手数料	1,476,962	1,451,845	98.3
(うち有価証券 利息配当金)	4,085,756	4,585,439	112.2	その他収益	581,665	242,772	41.7
(うち貸出金 利息)	19,209,345	19,026,924	99.1	販売事業費用	5,034,531	4,318,214	85.8
役務取引等収益	1,841,170	2,041,254	110.9	(買取)販売品販売 原価	3,815,005	3,448,448	90.4
その他事業直 接収益	237,835	171,289	72.0	販売費	156,505	155,294	99.2
その他経常収益	1,221,673	1,232,624	100.9	その他費用	1,063,009	714,464	67.2
信用事業費用	6,514,426	5,833,664	89.5	販売事業総利益	1,709,264	1,629,902	95.4
資金調達費用	1,647,648	1,264,448	76.7	指導事業収入	327,333	290,765	88.8
(うち貯金利息)	1,395,879	1,024,156	73.4	指導事業支出	1,423,250	1,244,664	87.5
(うち給付補 てん備金繰 入)	47,864	29,667	62.0	指導事業収支差額	▲ 1,095,909	▲ 953,894	87.0
(うち譲渡性 預金利息)	14	3	21.4	その他事業収益	2,010,974	2,062,351	102.6
(うち借入金 利息)	763	243	31.8	その他事業費用	1,421,808	1,423,619	100.1
役務取引等費用	715,370	736,736	103.0	その他事業総利益	589,161	638,724	108.4
その他事業直 接費用	20,464	271,516	1326.8	事業総利益(A)	72,621,827	72,393,862	99.7
その他経常費用	4,130,929	3,560,949	86.2	事業管理費(B)	62,049,745	61,362,173	98.9
信用事業総利益	52,150,984	52,843,949	101.3	(うち人件費)	45,272,717	45,013,806	99.4
共済事業収益	16,834,075	15,947,393	94.7	事業利益 (C)=(A)-(B)	10,572,082	11,031,689	104.3
共済事業付加 収入	15,502,946	14,812,309	95.5	事業外収益	4,442,910	3,855,761	86.8
共済貸付金利息	0	0	-	事業外費用	501,522	344,193	68.6
その他収益	1,331,120	1,135,078	85.3	事業外益(D)	3,941,388	3,511,563	89.1
共済事業費用	520,956	464,206	89.1	経常利益 (E)=(C)+(D)	14,513,468	14,543,249	100.2
共済借入金利息	0	0	-	特別利益	341,037	578,113	169.5
共済推進費	300,168	253,412	84.4	特別損失	1,383,213	1,962,073	141.8
共済保全費	54,066	45,434	84.0	特別損益(F)	▲ 1,042,176	▲ 1,383,960	132.8
その他費用	166,716	165,351	99.2	税引前当期利益 (G)=(E)+(F)	13,471,291	13,159,283	97.7
共済事業総利益	16,313,111	15,483,182	94.9	法人税・住民税等 (H)	3,236,523	3,197,066	98.8
購買事業収益	22,964,799	21,115,324	91.9	法人税等調整額(I)	35,526	46,813	131.8
(買取)購買 品供給高	21,538,629	19,474,242	90.4	当期剰余金 (J)=(G)-(H)-(I)	10,199,237	9,915,398	97.2
(受託)購買 手数料	328,002	554,079	168.9	前期繰越剰余金(K)	3,184,493	3,274,332	102.8
修理サービス料	16,863	18,293	108.5	その他積立金取崩 (L)	264,529	520,132	196.6
その他収益	1,081,291	1,068,692	98.8	当期未処分剰余金 (J)+(K)+(L)	22,245,352	22,980,420	103.3
購買事業費用	20,009,593	18,363,337	91.8				
購買品供給原価	18,174,402	16,470,986	90.6				
購買供給費	1,075,544	1,118,034	104.0				
修理サービス費	1,973	2,351	118.9				
その他費用	757,663	771,952	101.9				
購買事業総利益	2,955,195	2,751,977	93.1				

ア 事業総利益

令和3事業年度の事業総利益は723億94百万円で、前年度に比べ2億28百万円(0.3%)の減少となった。このうち信用事業総利益は528億44百万円、共済事業総利益は154億83百万円、購買事業総利益は27億52百万円、販売事業総利益は16億30百万円となっている。(表8)

イ 事業管理費

令和3事業年度の事業管理費は613億62百万円で、前年度に比べ6億88百万円(1.1%)の減少となった。うち人件費が450億14百万円で、前年度に比べ2億59百万円(0.6%)の減少となった。(表8)

ウ 剰余金等

令和3事業年度の経常利益は145億43百万円で、前年度に比べ30百万円(0.2%)の増加となった。また、当期剰余金は99億15百万円で、前年度に比べ2億84百万円(2.8%)の減少となった。(表8)

(2) 部門別損益

令和3事業年度の信用事業総利益は事業総利益の73%で、共済事業総利益は事業総利益の21.4%であり、この2つで全体の94.4%を占めた。(表9)

表9 部門別事業総利益額

(単位：百万円)

事業年度 事業名	平成30	令和元	令和2	令和3	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	59,458	51,601	52,151	52,844	73.0	41.6
共済	17,683	16,987	16,313	15,483	21.4	24.8
農業関連	2,801	2,722	2,958	2,864	4.0	24.5
生活その他	2,018	2,049	1,917	1,858	2.6	9.8
営農指導	▲ 1,040	▲ 992	▲ 717	▲ 655	▲ 0.9	▲ 0.7
計	80,760	72,367	72,622	72,394	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」による令和3事業年度末の数値

4 事業の状況

(1) 指導事業

令和3事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は254人で、前年度に比べ5人減少となった。(表10)

表10 指導員の状況の推移 (単位:人)

区分 \ 事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	1組合平均 (県)	1組合平均 (全国)※
営農指導員(A)	224	255	259	254	98.1	21.2	22.2
正組合員数 (個人)(B)	64,214	63,522	62,462	61,398	98.3	5,117	7,015
営農指導員1人当たりの正組合員数 (B/A)	286.7	249.1	241.2	241.7	100.2	-	316.5

※全国平均は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」による令和3事業年度末の数値

<参考>

担当業務別営農指導員の内訳 (単位:人)

区分 \ 事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均構成比 (%)※
耕種	13	17	15	22	146.7	8.7	24.6
畜産	7	8	7	7	100.0	2.8	10.2
野菜	37	36	35	40	114.3	15.7	28.4
果樹	12	23	23	25	108.7	9.8	9.9
農家経営	50	42	50	55	110.0	21.7	12.6
農業機械技術	16	10	13	11	84.6	4.3	1.1
その他	89	119	116	94	81.0	37.0	13.2
合計	224	255	259	254	98.1	100.0	100.0

※1人で二つ以上の業務を担当している場合、従事した種類の割合に応じて按分している。

※全国平均は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」による令和3事業年度末時点の数値

(2) 信用事業

ア 主な信用事業資産

令和3事業年度の信用事業資産総額は7兆3,242億21百万円で、前年度に比べ659億86百万円(0.9%)の増加となった。うち預金は4兆6,184億19百万円(系統利用率は99.5%)で前年度に比べ612億97百万円(1.3%)の減少、貸出金は2兆1,075億21百万円で前年度に比べ572億62百万円(2.8%)の増加となった。また、金銭信託・有価証券は5,708億83百万円で前年度に比べ701億97百万円(14%)の増加となった。(表11)

表11 信用事業資産の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金		14,386	14,836	14,094	14,266	101.2	0.2
預金		4,570,935	4,595,605	4,679,716	4,618,419	98.7	63.1
	うち系統	4,531,789	4,573,925	4,660,858	4,597,286	98.6	62.8
金銭信託・有価証券		426,628	435,892	500,686	570,883	114.0	7.8
貸出金		1,968,467	2,004,724	2,050,259	2,107,521	102.8	28.8
その他		17,475	16,502	17,621	16,714	94.9	0.3
貸倒引当金 (▲)		▲ 5,406	▲ 4,401	▲ 4,142	▲ 3,582	86.5	▲ 0.1
資産合計		6,992,485	7,063,158	7,258,235	7,324,221	100.9	100.0

イ 主な信用事業負債

令和3事業年度の信用事業負債総額は7兆2,113億20百万円で、前年度に比べ1,187億28百万円(1.7%)の増加となった。うち貯金は7兆38億89百万円で、前年度に比べ1,079億74百万円(1.6%)の増加、借入金は1,740億97百万円で前年度に比べ81億34百万円(4.9%)の増加となった。(表12)

表12 信用事業負債の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	構成比 (%)
貯金		6,710,881	6,736,212	6,895,915	7,003,889	101.6	97.1
借入金		90,262	134,142	165,963	174,097	104.9	2.4
その他		24,768	28,180	30,307	33,334	110.0	0.5
負債合計		6,825,912	6,898,535	7,092,592	7,211,320	101.7	100.0

ウ 貯金の状況

令和3事業年度の種別別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は3兆9,785億53百万円で、前年度に比べ1,486億34百万円(3.6%)の減少となった。(表13)

表13 種別別貯金残高の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)	構成比 (%)
種別	要求払貯金	2,377,347	2,526,500	2,768,729	3,025,336	109.3	43.2
	定期性貯金	4,333,234	4,209,712	4,127,187	3,978,553	96.4	59.1
	譲渡性貯金	-	-	-	-	-	0.0
貯金合計		6,719,881	6,736,212	6,895,915	7,003,889	101.6	100.0

エ 貸出金の状況

令和3事業年度の貸出金総額は2兆1,075億21百万円で、前年度に比べ572億62百万円(2.8%)の増加となった。貯貸率は前年度を0.4ポイント上回る30.1%となった。(表14)

表14 貸出金の内訳等の推移 (単位:百万円)

事業年度		平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比(%)	構成比(%)
区分							
貸出金①		1,968,467	2,004,724	2,050,259	2,107,521	102.8	100.0
種別	手形貸付	4,970	4,614	2,941	2,406	81.8	0.1
	証書貸付	1,958,982	1,995,835	2,043,758	2,101,863	102.8	99.7
	当座貸越	4,515	4,275	3,560	3,251	91.3	0.2
	その他貸付	—	—	—	—	—	—
貯金②		6,710,881	6,736,212	6,895,915	7,003,889	101.6	—
貯貸率 ①/② (%)		29.3	29.8	29.7	30.1	—	—
〈参考〉全国平均貯貸率 (%) ※		21.0	21.0	20.9	21.3	—	—

※全国平均貯貸率は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」から算出

オ 金銭信託・有価証券の状況

令和3事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は5,319億48百万円で、前年度に比べ627億17百万円(13.4%)の増加となった。貯証率は前年度を0.8ポイント上回る7.6%となった。(表15)

表15 有価証券等の残高の推移 (単位:百万円)

事業年度		平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比(%)	構成比(%)
区分							
国債		121,048	102,506	116,012	134,861	116.2	25.4
地方債		91,731	79,910	66,743	57,180	85.7	10.7
金融債		10,523	7,674	1,818	0	0.0	0.0
政府保証債		5,163	4,425	3,530	2,335	66.1	0.4
社債		144,399	159,037	221,180	277,212	125.3	52.1
受益証券・その他		53,764	59,040	56,498	58,894	104.2	11.1
合計①		426,628	412,592	469,231	531,948	113.4	100.0
貯金②		6,710,881	6,736,212	6,895,915	7,003,889	101.6	—
貯証率 ①/② (%)		6.4	6.1	6.8	7.6	—	—
全国平均貯証率 (%)		4.0	4.0	4.5	5.1	—	—

※全国平均貯証率は農水省「令和3事業年度総合農協統計表」から算出

カ 損益の状況

令和3事業年度の信用事業収益は586億78百万円で、前年度に比べ1億22百万円(0.02%)の増加、信用事業費用は58億34百万円で、前年度に比べ6億81百万円(10.5%)の減少となった。信用事業総利益は528億44百万円で、前年度に比べ6億93百万円(1.3%)の増加となった。(表8)

(3) 購買事業

ア 購買品供給・取扱高

令和3事業年度の購買品供給・取扱高は220億29百万円で、前年度に比べ3億82百万円(1.8%)の増加となった。内訳は、生産資材が4億49百万円で前年度に比べ2百万円(0.5%)の減少、生活物資が86億57百万円で前年度に比べ61百万円(0.7%)の増加であった。

(表16)

表16 購買品供給・取扱高の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)
生産資材	肥料		1,866	1,780	1,828	1,849	101.1
	飼料		2,236	2,267	2,252	2,366	105.1
	農薬		1,640	1,583	1,561	1,502	96.2
	自動車		537	468	451	449	99.5
	燃料・その他		7,360	6,996	6,959	7,205	103.5
	小計		13,639	13,095	451	449	99.5
生活物資	食料品		3,409	3,058	2,680	2,673	99.8
	家庭燃料		2,623	2,696	2,701	2,779	102.9
	日用雑貨・その他		4,569	4,231	3,508	3,615	103.0
	小計		10,602	9,985	8,596	8,657	100.7
合計			24,241	23,080	21,647	22,029	101.8

イ 損益の状況

令和3事業年度の購買事業総利益は27億52百万円で、前年度に比べ2億3百万円(6.9%)の減少となった。(表17)

表17 購買事業の損益の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度	平成30	令和元	令和2	令和3	前年度比 (%)
収益	購買品供給高(A)		24,241	22,991	21,539	19,474	90.4
	その他収益		1,771	1,808	1,426	1,641	115.1
	計(B)		25,963	24,798	22,965	21,115	91.9
費用	購買品供給原価		20,794	19,580	18,174	16,471	90.6
	その他費用		2,262	2,267	1,835	1,892	103.1
	計(C)		23,095	21,846	20,010	18,363	91.8
購買事業総利益(D) = (B) - (C)			2,867	2,952	2,955	2,752	93.1
利益率 (%) (D) / (A)			11.8	12.8	13.7	14.1	-

(4) 販売事業

ア 販売品取扱高

令和3事業年度の販売品取扱高は265億97百万円で、前年度に比べ11億80百万円(4.2%)の減少となった。内訳は、農産物が230億34百万円で前年度に比べ10億87百万円(4.5%)の減少、畜産物が35億63百万円で前年度に比べ94百万円(2.6%)の減少となった。

(表18)

表18 販売品取扱高の推移

(単位：百万円)

区分		事業年度				前年度比 (%)
		平成30	令和元	令和2	令和3	
農産物	米	847	691	667	771	115.6
	穀類(米を除く)	22	17	12	13	107.8
	野菜	13,796	12,568	13,692	12,231	89.3
	果実	2,001	1,524	1,459	1,813	124.3
	花卉・花木	590	601	484	563	116.4
	茶	226	172	147	126	85.9
	その他農産物	6,551	7,018	7,660	7,517	98.1
	小計	24,032	22,591	24,121	23,034	95.5
畜産物	生乳	969	924	859	865	100.7
	鶏卵	94	82	53	51	96.2
	肉豚	1,633	1,697	1,756	1,641	93.4
	その他畜産物	980	998	989	1,006	101.7
		小計	3,675	3,702	3,657	3,563
	合計	27,707	26,293	27,777	26,597	95.8

イ 損益の状況

令和3事業年度の販売事業総利益は16億30百万円で、前年度に比べ79百万円(4.6%)の減少となった。(表19)

表19 販売事業の損益の推移

(単位：百万円)

区分		事業年度				前年度比 (%)
		平成30	令和元	令和2	令和3	
販売品取扱高(A)		27,707	26,293	27,777	26,597	95.8
収 益	販売品販売高	4,380	4,309	4,685	4,253	90.8
	販売手数料	1,493	1,409	1,477	1,452	98.3
	その他収益	602	735	582	243	41.7
	計(B)	6,475	6,453	6,744	5,948	88.2
費 用	販売品販売原価	3,583	3,512	3,815	3,448	90.4
	販売費	179	166	157	155	99.2
	その他費用	1,059	1,209	1,063	714	67.2
	計(C)	4,822	4,886	5,035	4,318	85.8
販売事業総利益(D) = (B) - (C)		1,654	1,567	1,709	1,630	95.4
利益率(%) (D) / (A)		6.0	6.0	6.2	6.1	-

<この要覧に関するお問い合わせ先>

環境農政局農水産部農政課

団体指導グループ 電話 045-210-4433